

2013年8月10日  
テオリア第11号

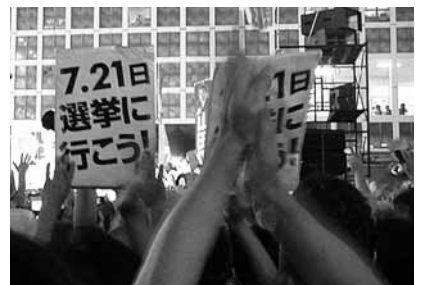
定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 2013参院選挙が意味するもの



左上=緑の党推薦の三宅洋平（比例区候補）の選挙フェス  
右下=原発事故の責任追及、補償を訴えた避難者の木田節子候補と木村雄一候補

7月21日の参院選では安倍自民党が大勝。「政権交代可能な二大政党制」の破綻があらわになり、自民一強の「2013年体制」成立が喧伝されている。2013年参院選挙の意味するものは何か。今号では参院選挙と今後の展望について分析と議論を行った座談会を掲載する。

### 参院選挙結果を

### どのように分析するか

#### 自民党一強体制の成立

7月21日、参院選挙が行われ、安倍政権与党の自公が大勝しました。この選挙結果を分析し、今後の展望を考えていきたいと思います。自民が伸ばして、維新、みんなも得票を落とす。白川「まず選挙結果を見ていくと、投票率は52・61%で前回から5・3%ダウンした。議席(改選議席)121は自民65(改選前34)、公明11(10)、民主17(44)、維新8(2)、共産8(3)、みんな8(3)、社民1(2)、沖繩社大1(1)、無所属2(6)。非改選と合わせ、自公で135の安定多数。維新、みんなまでの合計で参院の3分の2の162。公明を除く自民・維新・みんな・改革の改憲推進政党では143議席で3分の2には足りない。

去年総選挙で自民党は得票を100万以上減らしながら、選挙制度に助けられて大勝。今回の自民党の勝利は一人区31中29での勝利というの大きい。比例区得票は1846万票・得票率34・68%で438万増やし、選挙区も得票率42・74%で318万票増やした。

維新、みんなは改選前より増やしたが、維新の得票635万は昨年総選挙の半分。みんなも475万で3年前より300万減らしている。自民が伸ばして、投票日直近の「朝日」世論調査(7月18日)では、アベノミクスに「期待できる」40%。「期待できない」36%。「期待できる」は年代が若くなるほど高くなっている。

朝日新聞出口調査を見ると、アベノミクスを評価する69%、評価しない24%。評価する人の47%が自民に投票。評価するは若い世代で77%と高い。

投票日直近の「朝日」世論調査(7月18日)では、アベノミクスに「期待できる」40%。「期待できない」36%。「期待できる」は年代が若くなるほど高くなっている。

朝日新聞出口調査を見ると、アベノミクスを評価する69%、評価しない24%。評価する人の47%が自民に投票。評価するは若い世代で77%と高い。

#### 研究所テオリア

#### 第2回総会記念シンポジウム

脱成長時代の社会ビジョン(仮)  
10月6日(日)午後1時(予定)  
午前 研究所テオリア第2回総会  
文京シビックセンター4階  
主催 研究所テオリア

#### 国連・憲法問題研究会講演会

新自由主義と国家主義の傘に覆われた世界で  
—「09・11」から40年／「09・17」から11年—  
9月21日(土) 午後6時半～9時  
太田昌国さん 文京シビックセンター5階  
参加費 800円 国連・憲法問題研究会

#### 紙面紹介

参院選座談会 2013参院選挙が意味するもの  
村松まさみ・国富建治・白川真澄……………1～4面  
アベノミクスの帰結「世界一企業が活動しやすい国」めざし政治の危険性高める 宮崎礼二……………5～7面  
被ばく労働/与那国自衛隊配備反対……………8面



無党派層の支持を集め当選した東京の山本太郎

(1面から続く)

アベノミクスを評価する  
は多いが、景気回復への実  
感はない。6月末の調査で  
は、アベノミクスを評価す  
るは50%、評価しないは31  
%だが、「賃金や雇用が増え  
ること」に結びつくと思っ  
32%、思わない48%。期待  
するが、自分の雇用・賃金  
の改善につながらないと思  
う人も多い。期待先行で非  
常にねじれている。ある種  
の魔術。「期待」だけが民意  
を動かしている。

もうひとつ、ねじれ解消  
が「よかった」と思う53%  
(朝日、7月22〜23日)。民  
主党政権の経験から政権が  
安定したほうがいいと思っ  
ている人が多い。

大きくはこの2つが自民  
党勝利の要因。  
国富 大筋としては同意で



むらまつまさみ

す。昨年の総選挙結果は民  
主党政権3年への批判。そ  
の上に自民党はアベノミク  
スを打ち出した。もう一度、  
自民党にやらせてみたほう  
がいいと自公に流れた。選  
挙結果次第で安倍が維新、  
みんななどの改憲連合に突っ  
走ることになった。結局  
自民党にとっての安定的な  
連合の相手は公明しかない  
状況になった。当初危惧し  
た安倍力ラーの全面化とい  
う状況にならない。

村松 私は緑の党グリーン  
スジャパンとして参院選挙  
に参加した。脱原発、TP

Pが全く争点にならず、投  
票行動に結びつかなかっ  
た。

世論調査で脱原発は7割  
の支持だが、目下の経済が  
争点となり、アベノミクス  
が経済を引き上げられると  
期待し、経済を引き上げて  
から脱原発すればいいとい  
う考えがまだあり、緑の党  
が何を言っても通じなかっ  
た。

### 無党派層の受け皿になった

山本太郎

白川 昨年総選挙と違う点  
として、共産党の躍進があ  
る。東京選挙区では山本太  
郎(66万6684票、得票  
率11.9%)と共産党が当  
選。5議席中2を安倍政治  
を鮮明に批判した候補が  
取った。共産党は議席を3  
から8に伸ばし、比例区で  
515万票(得票率9.68  
%)で159万増やした  
(3.58%上昇)。出口調査  
でアベノミクスを評価しな  
い人の24%が共産党に投票

た。国富 惨敗した民主党は更  
にゴタゴタし、民主から分  
かれた生活、みどりの風も  
議席もゼロ。では、自民、  
維新、みんなという典型的  
なネオリベ派に対抗する勢  
力はどこからつくられて、  
それとどういう関係を保ち  
ながら、非常に見えづらく  
なっている。

山本太郎は原発だけでなく、アベノ  
ミクスへの批判がかなり  
あった。共産党だけでなく、  
山本太郎が脱原発と無党派  
層の既成政党不信の表現に  
なった。



くにとみけんじ

出席者

村松まさみ(東京都小平市議会議員)

白川 真澄(ピープルズプラン研究所)

国富 建治(新時代社)

沖繩では反基地候補の系  
数慶子(沖繩社会大衆党)  
が勝利。29万4420票を  
獲得し、自民候補を3万票  
以上上回った。安倍は沖繩  
に入って自民候補の応援を  
したが、それに抗して勝利  
した。

国富 共産は都議選から原  
発、雇用、改憲で批判を明  
確に出した。共産の勢力が  
伸びているとは思わない

が。共産に行った無党派票  
は民主より多い。

山本太郎は脱原発などを  
明確に打ち出して支持を集  
めた。批判的な政治主張を  
適切に出すことができれば  
支持を集めることができる  
ということを示している。

主張が人々の気持ちと  
フィットすれば、他でもない  
可能性はある。共産はシ  
ングルイシューでなく、総  
合的な批判をしていたこと  
は有効だった。

### 緑の党と沖縄連帯の 選挙運動をどう評価するか

届かなかった緑の党の挑戦

届かなかった緑の党の挑戦

村松 緑の党は比例区に9  
人が立候補して、45万78  
62票、得票率0.86%。  
目標の1議席、得票率2%  
に届かなかった。政党名投  
票では24万2460票。比  
例区候補の三宅洋平が新し  
いムーブメントを起こすこ  
とに成功し、17万6970  
票を獲得した。

得票は04年参院選のみど  
りの会議90万票の半分。み  
どりの会議は中村敦夫さん  
という国会議員がいての選  
挙。今回は地方議員と市民  
が1から立ち上げ。供託金  
カンパを9000万円集  
め、実現した。お金が無い  
ので供託金以外の選挙運動  
資金は候補者選対の負担

沖繩では反基地候補の系  
数慶子(沖繩社会大衆党)  
が勝利。29万4420票を  
獲得し、自民候補を3万票  
以上上回った。安倍は沖繩  
に入って自民候補の応援を  
したが、それに抗して勝利  
した。

国富 共産は都議選から原  
発、雇用、改憲で批判を明  
確に出した。共産の勢力が  
伸びているとは思わない

選挙に向けても連合す  
るかどうかの話があって、  
みどりの風との合流論も  
あった。国会議員中心の政  
党と組むと選挙後なくなっ  
たりするという判断で合流  
しなかった。案の定、みど  
りの風は解散に向かってい  
る。

### 沖繩と結合した山城選挙

国富 社民党比例で立候補  
した沖繩の山城博治さんの  
選挙に関わった。社民党は  
沖繩で持っている状態。総  
選挙の票から判断するとお  
そらく社民は1人。非常に  
難しいだろうが、山城さん  
を1位にして当選させる。

6年前、社民党比例の山  
内徳信さんが沖繩で10万票  
集めた。今回沖繩での山城  
票15万票を目標にした。東  
日本勝手連では東日本3万  
を目標にした。社民党は4  
人の比例候補で地域割をし  
ていて、山城候補の活動地  
域は沖繩・九州。ただ、ど  
の候補も党が決めた地域割  
りおかないで活動して



しらかわますみ

沖繩では反基地候補の系  
数慶子(沖繩社会大衆党)  
が勝利。29万4420票を  
獲得し、自民候補を3万票  
以上上回った。安倍は沖繩  
に入って自民候補の応援を  
したが、それに抗して勝利  
した。

合論は衆院選からあり、緑  
の党も模索したが実現でき  
なかった。リベラル派の打  
ち出しが弱いというのと有  
権者が惨敗するかもしれな  
いところに入れたくないと  
いうのがあったと思う。

白川 当選できなかった要  
因の1つはみどりの風が  
あったから。みどりの風も  
緑の党がいたからと考えて  
いるだろうが、緑の党とみ  
どりの風の区別が付かない  
人がたくさんいる。緑の党  
とみどりの風を合わせた緑  
的な票では88万票でみど  
りの会議の得票に近かった。

村松 地方議員がいるとこ  
ろでも、その分の得票も出  
なかった。今後の課題にな  
る。

村松 緑の党は「福島を忘  
れない」を掲げて参院選に  
挑戦した。福島原発訴訟団  
の運動をやっている人たち  
は、福島からの避難者で緑  
の党比例から立候補した木  
田節子さん、木村雄一さん  
の応援をしていた。木田さ  
んは全国を回って、福島と  
原発の問題を訴えていた。

選挙の評価は、惨敗が健  
闘か党内でもまだまとまっ  
ていない。個人的には、私  
たちの選挙は山本太郎の最  
初の選挙に相当するという  
前向きな評価。全国で会員  
ボランティアの力で比例区

参院選挙結果が出た翌日  
から、緑の党に入りたくて  
いう電話が何本もかかって  
きている。「お願いだから、  
緑の党を解散しないで」と  
いう電話もあった。原発再  
稼働、TPP、改憲の動き  
に危惧を持っている人が緑  
の党の継続を望んでいる。

白川 議席獲得には2%1  
00万票は必要。緑の党の  
得票率は0.86%で最低目  
標の1%にも達しなかつ

選挙に向けても連合す  
るかどうかの話があって、  
みどりの風との合流論も  
あった。国会議員中心の政  
党と組むと選挙後なくなっ  
たりするという判断で合流  
しなかった。案の定、みど  
りの風は解散に向かってい  
る。

脱原発世論が多数だが、  
選挙行動に結びついたら少  
数。沖繩にしろ原発にし  
る、他人事という有権者が  
多かった。

選挙に向けても連合す  
るかどうかの話があって、  
みどりの風との合流論も  
あった。国会議員中心の政  
党と組むと選挙後なくなっ  
たりするという判断で合流  
しなかった。案の定、みど  
りの風は解散に向かってい  
る。



選挙フェスに集まった人々でうまる渋谷ハチ公前

いた。

選挙の結果は、社民党は10年224万3・8%から125万2・4%に減らし、1議席。山城さんは11万2641票獲得したが、1位

で当選できなかった。山城さんを応援するとい

うことは沖繩のことを訴えるということと同時に、社

民党内で活動するというこ

とになってしまふ。人々の

「社民党はもうだめだ」という意識の中で訴えるのが

難しかった。私たちは、社

民党ではなく、沖繩の反基

地闘争への投票を訴えた。

だが、実際は社民党候補な

わけで、社民党衰退を超え

るのは難しかった。

沖繩でも社民党は前回の

得票率22・7%から19・5

%に減少。07年の沖繩での

山内票は10万票だったが、

今回の山城票は6万7千

票。

東京での社民党の得票は

前回から半減し2・1%。

大阪では3・1%から1・

1%と3分の1。山城の個

人票は東京、大阪で社民党

内で1位だったが、人々が

社民党から離れていく中で

は難しかった。

白川 山城はよくとったと

思う。

国富 それは確か。終盤は

1位になれるのではないか

という雰囲気があったが、

及ばなかった。

白川 運動している人で山

城応援が多かった。知り合

いでも緑の党が山城が悩ん

でいた人がいた。

国富 首都圏の山城選挙

は、緑の党へ行った市民派

無所属議員が多く、地方議

員の応援が少ないことが

ネックだった。社民党の地

方議員は元々少ないし、街

頭宣伝でも拡声器は使えな

い。

村松 私は元職の市民派地

い。

### 三宅洋平17万票の意味

——緑の党候補者の中で

も、17万票という個人票を

集めた三宅洋平候補

(ミュージシャン、沖繩在

住)は選挙フェスを中心に

インターネットを活用した

選挙で、NHKで「ネット

選挙が生んだムーブメン

ト」として紹介

されるなどメ

ディアの注目

を集めている。

村松 1人で

緑の党の得票

の4割近い票

を集め、比例区

落選候補の中

で得票数一番

方議員に緑の党選挙への応

援を依頼したが、山城さん

を応援している人が多かつ

た。

国富 難しかったのは、選

挙期間中候補者本人は沖繩

張り付きで東京に来ないこ

と。街宣車も来ないし、街

頭宣伝でも拡声器は使えな

い。

村松 私は元職の市民派地

い。

三宅洋平は候補者の中

でネットでの拡散力で突出

していた。

村松 去年の山本太郎選挙

をツイキヤスで見た人には

ツイキヤスの機能で山本太

郎の演説や三宅洋平の選挙

フェスがそのまま動画配信

される。三宅洋平と選挙

フェスという新しい候補

者、新しいスタイルが出る

ことで爆発的に動画が配信

い幅広い層の人々に訴え

た。ネット選挙の活用の仕

方がうまくいったのは三宅

洋平だけだといわれるくら

い、インターネットを活用

した。

三宅選対は衆院選の山本

太郎選挙からやっている人

が多かった。山本太郎は街

宣中心、三宅洋平は選挙

フェスで選挙運動をした。

2人の活動はツイキヤスで

ずっと動画配信された。そ

れを見た人がどんどんリッ

ツイートして、ボランティア

やカンパが増え、支持が拡

大する。

——三宅洋平は候補者の中

でネットでの拡散力で突出

していた。

村松 去年の山本太郎選挙

をツイキヤスで見た人には

ツイキヤスの機能で山本太

郎の演説や三宅洋平の選挙

がやらないで、いつやるん

だ。的な旧来の候補者とは

違う話し方で人々をひきつ

けた。

見に行つて感動した人が

動画をどんどん配信して、

ハガキを送る。ハガキなど

を見た人がさらに動画を見

てという連鎖で全国に拡散

した。

白川 NHKのクロース

アップ現代(7月23日)で

分析されていたが、三宅洋

平のフォロワーが作った応

援サイトの存在を知ってい

た人が最初は280人。リ

ツイートが繰り返されて、

1週間で88万人に拡散し

た。選挙期間中の三宅洋平

ツイターのリツイートが

34倍。フォロワーも1万8

千人増えて倍増した。

村松 若い人だけでなく、

年齢層が高い人も子供に勧

められて動画を見て、言葉

が解りやすいので、若い人

の鮮烈なやり方、選挙で世

の中を変えようという思い

に触発されて、電話かけ、

葉書きをしつたりした。「緑

の党の三宅洋平」だから、

本物の政治家だというのが

あったと思う。

開票翌日に高齢の女性か

ら緑の党事務局に電話が

あった。

「私も子どもに三宅洋平

の動画を見るように言われ

て、緑の党が当選してほし

いと葉書きを書いたり電話を

かけたりました。三宅洋

平さんも落選してしまつた

が、緑の党にがんばつてほ

しいので会員になります」

と言つていた。

くエモーショナルな部分に働

きかけて、人々を動かす。

一方で、緑の党は三宅に

支えられたが、緑の党は三

宅を支えることができな

かった。日本の政治全体に

とつて意義があった。

そして、マスコミがあれ

だけ黙殺する中で、あれだ

けできるという可能性を示

した。

——安倍自民党のシステム

化されたネット戦略に対し

て、共産党以外の政党は全

く太刀打ちできてない。

白川 自民党では本部が

ビッグデータ分析をして

ネットの有権者の関心・批

判に対して、どのように発

信するか各候補に指示し

ていた。

村松 お金があるところ

が、データ分析をしてネッ

ト選挙を有利に進められる

というのではしようがな

い。その点から考えても三

宅さんはすごい。

白川 選挙前からネット選

いらないから。

白川 NHKが分析してい

たが、選挙に関するネット

での書き込みで政策的なこ

とは原発くらい。よく書き

込まれているのは候補者の

名前。非拘束名簿式という

比例区の制度が周知されて

いないから。

## 安倍のやりたい放題の

## 3年間になるのか

### 安倍のネックは

### アベノミクス

——今後3年間は国政選挙  
がなくて、両院で過半数を確  
保したので、安倍政権は改  
憲、原発再稼働などやりの  
い政策課題の実現に集中で  
スへの期待でやってきた。

成長戦略で言うところ、財界が  
求めてきた解雇規制緩和、  
大胆な投資減税、法人税減  
税、財政赤字削減のためと  
社会保障、教育予算の切捨  
ての方向になってきている  
得ない。この点をあいま  
にして自民党は参院選挙に



# アベノミクスの帰結

## 「世界一企業が活動しやすい国」めざし 政治の危険性高める

宮崎 礼二 (明海大学准教授)

### アベノミクスの論理は逆

アベノミクスとは安倍首相の安倍と経済(エコノミクス)の造語。リーマン政権の経済政策・経済思想はリーガノミクスと呼ばれたのに似ている。思想的にも新自由主義で同じようなところがある。

アベノミクスはどのようなものか。「第1の矢」は2%インフレターゲット。金融政策の領域で日銀が金融緩和を行うことで2年くらいをめぐり2%のインフレを実現する。

「第2の矢」は財政政策。「国土強靱化計画」で端的に言えば公共事業。

「第3の矢」は成長戦略。小泉構造改革を完成させた。政権交代で頓挫してしまっただけで、TPPも加えてもっと進めたい。

この3つを柱にしている。これまでのデフレからの脱却を遂げて経済成長を実現するんだというシナリオを描いてきた。この時点で最初から肩挫かたというのはお分かりだと思います。そもそも、第1の矢のイン

フレターゲット設定というところからして、本当にそうなのか。異次元の超金融緩和を支持する経済学者、アベノミクスのブレンたちはデフレだから景気が悪いのだ、だから逆のインフレにすれば景気は良くなるという説を唱えている。

私も含めて異次元の金融緩和に疑問を呈する者は論



理が逆だ、デフレだから不況なのではなく、景気が悪いからデフレ傾向なのではないかと言っている。

また、日本経済が本当にデフレなのかという議論もある。アベノミクスは雀を打つために大砲を撃つようなもので、副作用の方が大きいという懸念を示す経済学者もいる。経済学的には一部の学派のアイデアが政策として実現されているのが「第1の矢」。

### 円安で輸出は伸びない

乗ってきて、円売りがかかると、輸出関連企業の業績が上がる。そうすると、そういう企業の株が上昇する。

そして、インフレになればインフレに対抗する資産として不動産が望ましいと、インフレ期待で不動産関係にお金がどんどん流れ出ていく。そうすると不動産関連企業の業績がアップするんじゃないか。そうするとその関連企業の株価も上昇する。こういうことでインフレが目指されてきた。

「第2の矢」では全国の公共工事が増える。元請けであるセネコンの売り上げが上がる。セネコン関係の株を上げるという期待が高まっている。株価が安いうちに買っておいただけがいいという期待で株式市場のお金が流入して株価が上がる。

「第3の矢」は何か。柱は規制緩和。昨年末の衆院選挙の自民党マニフェストには「世界で一番企業が活動しやすい国をつくる」とある。あとで触れるが、環境や労働者を守るような法律・規制は企業が全面的に

### 超金融緩和と

### 財政支出の目的

もう少し具体的に3本の矢を見ていきます。「第1の矢」の超金融緩和。伝統的な金融政策では金利を上げたり下げたりするのが政策目標になる。しかし、アベノミクスの黒田日銀総裁を中心とする金融政策でお金の量を増やすことで世の中にインフレ期待を起す。

この場合の「期待」expectationとは経済学の独特な用語で「期待」と訳しているが、よりニュアンスが近いのは「予想」。今

後インフレが起こるのではないかとという予想を世の中に植え付ける。これが金融緩和の目的。

インフレ期待が出てくるという事は、とんでもない量の金融緩和をする。2年間で倍のお金の量にする。外国から見るとときに円の価値は当然下がると予想できる。

将来円安になるぞという期待感を世界中の市場に示す。投機マネーが今後円安になるというシナリオに

### 動いた海外投機マネー

実際に「第1の矢」が飛んだ時、2012年11月、野党・自民党総裁だった安倍は自分たちが政権を取ったときはインフレターゲットを導入すると言った。それを受けて投機マネーが動き出す。

シカゴ先物市場のグラフを見ると、2012年10、

このように第1の矢は2年。第2の矢は短期的な票を買いたいような政策。第3の矢はもっと長期的な5年、10年で新しい企業中心の構造を作り出そうという。円安インフレ株価上昇というストーリーがそれぞれ異なる。

このように第1の矢は2年。第2の矢は短期的な票を買いたいような政策。第3の矢はもっと長期的な5年、10年で新しい企業中心の構造を作り出そうという。円安インフレ株価上昇というストーリーがそれぞれ異なる。

関係企業を刺激するという論理があり、そのように解釈されている。

しかし、今日の日本のようなグローバル化、多国籍化を遂げているような企業は海外生産比率をどんどん高めている。従来国内で雇用して生産して輸出というあり方から、日本では生産しない、代わりに海外で

「第2の矢」は財政政策。「国土強靱化計画」で端的に言えば公共事業。

「第3の矢」は成長戦略。小泉構造改革を完成させた。政権交代で頓挫してしまっただけで、TPPも加えてもっと進めたい。

この3つを柱にしている。これまでのデフレからの脱却を遂げて経済成長を実現するんだというシナリオを描いてきた。この時点で最初から肩挫かたというのはお分かりだと思います。そもそも、第1の矢のイン

乗ってきて、円売りがかかると、輸出関連企業の業績が上がる。そうすると、そういう企業の株が上昇する。

そして、インフレになればインフレに対抗する資産として不動産が望ましいと、インフレ期待で不動産関係にお金がどんどん流れ出ていく。そうすると不動産関連企業の業績がアップするんじゃないか。そうするとその関連企業の株価も上昇する。こういうことでインフレが目指されてきた。

「第2の矢」では全国の公共工事が増える。元請けであるセネコンの売り上げが上がる。セネコン関係の株を上げるという期待が高まっている。株価が安いうちに買っておいただけがいいという期待で株式市場のお金が流入して株価が上がる。

「第3の矢」は何か。柱は規制緩和。昨年末の衆院選挙の自民党マニフェストには「世界で一番企業が活動しやすい国をつくる」とある。あとで触れるが、環境や労働者を守るような法律・規制は企業が全面的に

実際に「第1の矢」が飛んだ時、2012年11月、野党・自民党総裁だった安倍は自分たちが政権を取ったときはインフレターゲットを導入すると言った。それを受けて投機マネーが動き出す。

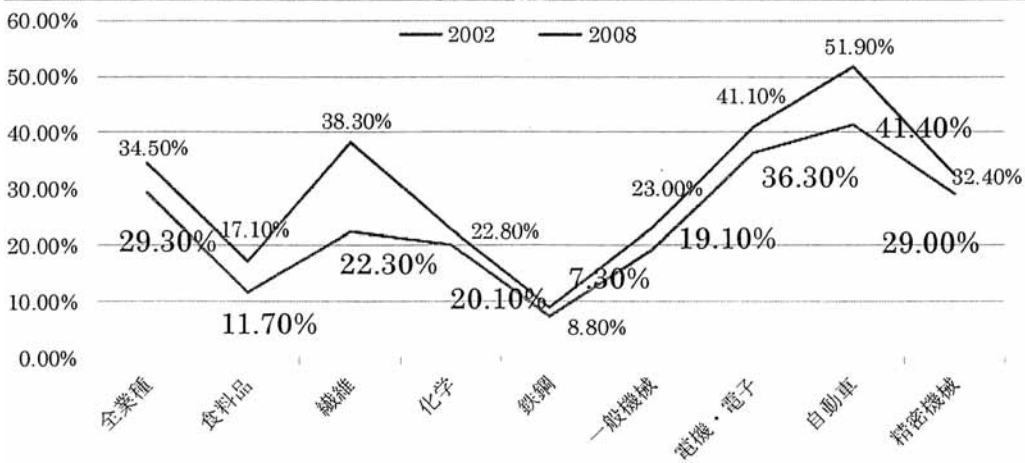
シカゴ先物市場のグラフを見ると、2012年10、

このように第1の矢は2年。第2の矢は短期的な票を買いたいような政策。第3の矢はもっと長期的な5年、10年で新しい企業中心の構造を作り出そうという。円安インフレ株価上昇というストーリーがそれぞれ異なる。

このように第1の矢は2年。第2の矢は短期的な票を買いたいような政策。第3の矢はもっと長期的な5年、10年で新しい企業中心の構造を作り出そうという。円安インフレ株価上昇というストーリーがそれぞれ異なる。

関係企業を刺激するという論理があり、そのように解釈されている。

しかし、今日の日本のようなグローバル化、多国籍化を遂げているような企業は海外生産比率をどんどん高めている。従来国内で雇用して生産して輸出というあり方から、日本では生産しない、代わりに海外で



日本企業の海外生産比率

(5面から続く)  
 しなかったイノベーションが出てきて世界市場で高い評価を受けるだろうというのならともかく、それどころか、シャープのようなテレビ、家電を見ていけばほとんど苦しい状況に追い込まれている。半年前と日本の企業の技術が変わっていないならば、この上昇は行き過ぎではないのかと答えてきました。

### 外国投機筋の

### 買い越しで上昇

今回の株価上昇の大きな特徴は外国人投資家が大規模に買い越ししている。この半年を見てみると70%は外

国人投資家の株取引になったという特徴を見出せる。非常に興味深いのは、この半年の上昇局面で日本の個人・法人はほとんど売りが入って、売りが売りを呼ぶという展開があったと考えることができる。グローバル企業の帳簿上の利益がよくなるというのが実態。

から言うとも買い越しのほうが多くて株価が引き上げられてきたというのがこの半年の特徴。  
 日本株を買う外国人投資家は人間ではなく、大方が機関投資家。銀行、信託銀行、証券会社、年金基金、ヘッジファンドという巨大な金融機関。

なぜ外国勢の機関投資家が日本株に投資するのか。あくまで資金運用。それは配当金(インカムゲイン)、または安く買って高く売って差額(キャピタルゲイン)を稼ぐのが狙い。単純に金融的な所得を得る目的で株式を買って保有する。技術開発力がある、あるいは将来的に意義がある企業だけに株価が上昇する中、今がチャンスと含み損を解消するために売りにかけて少しでも利益を取っていかうと日本人は売り越しが多かった。

一方、世界の投機マネーは巨額。今がチャンスと買いに入ってくる。バランス提供されたストーリー  
 もう一点。最近言われているのは、機関投資家の投資戦略はこの半年間で大きく変わった。  
 振り返ってみれば、昨までの世界経済の状況は、まずリーマンショックが起こる08年。09年、10年は世界的に深刻な状況。しかし、先進国では深刻だったが、新興国では成長する。機関投資家は新興国には投資し

て高成長の利益を獲得する。しかし、先進国に関してはまだ先行きが見えないのでリスクを取りたくない。落ち着いてきたら、今度はヨーロッパ危機。どこかの先進国も財政問題でリスクは取れない。  
 しかし、去年秋くらいから財政危機が落ち着きを見せ始めてきた。  
 投機というのは下落して

も上がっても儲けが出る。投機の基本は高騰や暴落しないとうまみがない。大きく動くから利益が出る。これが落ち着いてくると全然うまみが取れない。そういう状況に去年秋はあった。それまで通用してきた金儲けのストーリーが通用しなくなった。  
 そういうときに日本の選挙で野党自民党の総裁が新しいストーリーを提供する。このストーリーに機関投資家、金融機関が目をつけて入ってきた。ここ数年、海外機関投資家、金融機関は日本株にはあまり投資し

### 外国機関投資家が

### 筆頭株主に

それ以前から外国機関投資家は確実に日本株を所有していた。積極性はないが定着はしていた。定着する外国機関投資家は15年くらいで日本の企業のある方を変えた。経団連に属するような日本の大企業の筆頭株主を見ると、聞いたこともないような名前が並んでいる。上場企業は有価証券報告書を公開しないとけないので、インターネットで上位の株主は分かる。日本の大企業の株主では、JPMorgan Chase、ドイツ銀行、バンクオブニューヨーク、シティバンク、ステートストリートバンク&トラスト、そして、日本トラスティ・サービス、日本マスタートラスト。

これは何か。カストディアンといわれる株の委託管理をする会社で、日本では信託業務をする金融会社。これが筆頭株主に名前を連ねている。  
 問題はカストディアンが筆頭株主になると、元々の資金の出し手が誰かが分からなくなる。後ろに誰がいるのかわからないから、企業は戦々恐々としている。どういふふうに株主が

行動してくるかが分からないう。カストディアンの背後には機関投資家がいるのが一般的。金融機関が日本の大企業の筆頭株主になっている。  
 では金融機関は何を目的に株を保有しているのか。先ほど見たように、資金運用のため。インカムゲイン、キャピタルゲインを狙って保有している。こういう金融機関は顧客から預かった資金を運用する。運用して高収益を上げることが目的だから、企業には高配当を要求する。実現できない経営者はカストディアンを通じて、株主総会で首が飛ばされる。逆に高配当を実現する経営者には高い役員報酬を与えて継続させる。  
 こうなると日本企業ではできるだけ高配当を実現する経営が目指される。株主資本主義化がどんどん進んでいく。株主価値の最大化。アメリカ経済が停滞する要因として株主価値の最大化、株主資本主義の追求によって、短期的な利益を求めざるを得ない。日本もそこに入り込んでしまった。こういう状況がある。

を除外)の果実はどういうに分配されているのか。経常利益は08年リーマンショックで大きく落ちていた。しかし、その後急回復している。  
 内部留保。法人統計に直接は出てきませんが、足して計算したもので、リーマンショックがあっても内部留保は積み増しされている。唯一マイナスに落ち込んでいるが雇用者報酬。  
 そして、リーマンショックを前に400を超える伸びを示したのは何か。これが配当金。日本企業では雇用者報酬は減り続けているのに、配当金と内部留保は増え続けている。  
 先ほど述べたように、金融機関が日本企業の大株主になり、カストディアンという形で支配する。高配当政策を要求して、日本企業の果実を海外にほとんど持ち去っていく。これがグラフに如実に示されている。  
 この動きはいつから始まったのか。グラフを見る

と2001年頃。まさに小泉政権。小泉構造改革のあたりから内部留保と配当金が増え、その環境が整ってきたとが見取れる。  
 ちなみに1年間働いた経済的果実はどういうに分配されるか。1つは政府。2つは資本家。そして労働者。この3者で分配される。  
 政府に関しては租税分配と呼ばれる。租税分配に関しては法律で決まっているので強制的に徴収される。残りの部分は資本と労働で分け合うというよりも奪い合う。資本と労働は対抗関係にあることが明確に見える。資本分配がどこにいくかというと、企業の貯蓄である内部留保、そして株主配当。  
 内部留保と配当金にどんどん集中するというのが、21世紀になってからの日本企業の特徴。労働には分け与えないで、資本の側に集中するのがこの間の経済的果実の分配のあり方。

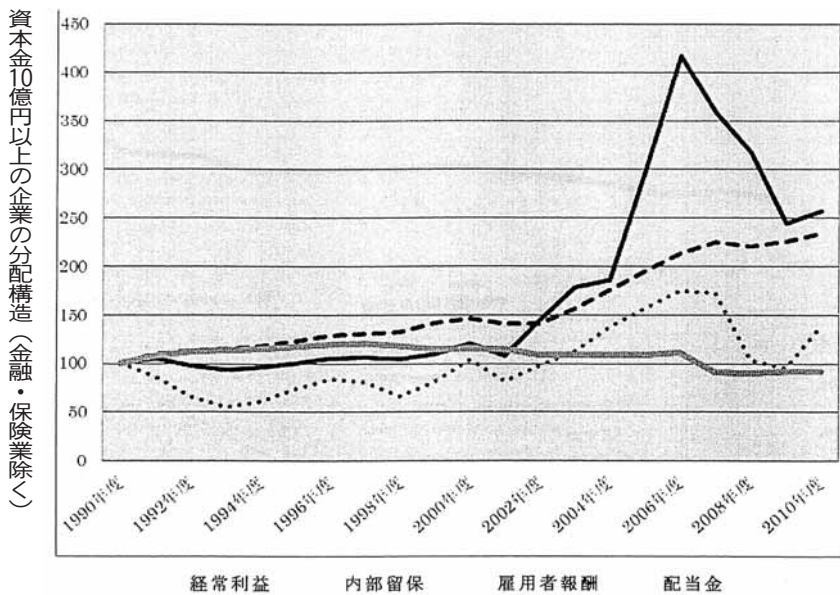
### 資本の成長のための成長戦略

その構造をさらに推し進めようというのがアベノミクスで言う「第3の矢」。「成長戦略」。「成長戦略」というのは誰の成長なのか。まさに資本の成長。ということ。労働側はほとんど取られていく。自民党マニフェストの「企業が一番活動しやすい国」というのは、資本が一番儲かる。ということ。日本の株を持つてば、配当金がいっぱい入ってくる。世界の機関投資家は運用実績をあげようと思えば、日本の株を持つてば上がる。では日本の株に投資しよう。  
 その後、グローバルマネーが日本の株式市場に

### 株主価値の最大化が

### 企業目的に

「資本金10億円以上の金融・保険業を除く企業の分配構造」のグラフを見るとはっきりする。これは90年



入ってくる。そうすると、日本の株価が上昇すると、あたかも株価上昇が日本の成長で、高株価で私たちが恩恵があるんじゃないかと、このように「成長幻想を振りまくことが出来る。このように「成長幻想」でグローバルマネーを呼び込んで、日本全国に幻想を振りまくロジックが現に追求されている。

いま日本経済新聞を中心に非常に露骨。日経新聞には毎日のように3つ4つ、このロジックが出てくる。外資系金融機関または日本の企業経営者のインタビューで『規制緩和をしないと株価は上がらないよ、お金が逃げちゃうよ』という言葉が毎日のように載っている。

今日の日経新聞にも、短期投資を行っているアメリカ金融機関のファンドマネージャーのインタビューが載っていた。企業経営者にインタビューすると、経営者は口を揃えて何を言うか。いま日本の問題は余剰人員を切れないことだ。つまり、首切りがしにくいというところは企業はコストを抱えている。これを首切りが簡単にできるようなになれば株価は上昇するんだ。

と。グローバルマネーは日本に投資するようにになって、再び日本株は伝統的に上昇していくということに平気で言う。それを当たり前のように報道していく。コスト削減、首切りを中心にした規制緩和をして日本企業にお金を引っ張りこもうというところが大々的に推し進められている。

「第3の矢」は何を狙っているのか。「世界で一番企業が活動しやすい国」というのは、限定正社員制度を作った企業の都合だけで自由に出し入れし、切り捨てることが出来る。というところとは「コスト」を削ることが出来るというのが一つ。もう一つは、第1次安倍政権の時に頓挫したホワイトカラーエクゼクティブ。つまり事務職の残業代ゼロ法案。これを実現しよう。つまり正社員を使いたくない。使おう。どんどん働かせても残業代ゼロなのでコストがかからない。このようにして「世界で一番企業が活動しやすい労働市場」を作ろうと。企業は収益を上げやすくなる。企業を規制するものも外していい。なぜ規制緩和が追求され、規制撤廃が主張されるか。企業側からすると、『規制があることで規制がなければ得られた収益の機会を逃し、削減できたコストを負担している。経済学用語で言うと、機会費用が発生している』。

域20%。通常、市場領域とというのは営利目的、日本の場合は医療、福祉、教育、保育というのが非営利領域として非市場化されている。警察、消防も非市場化されている。この市場と非市場を区分する線は何か。機会費用という考えは、日本における企業活動はコストがかかる。収益を逃している分はコストだ、ダメだと。規制撤廃してコストを削れば収益が伸びるとなる。そしてよく出てくる法人税の減税。税というのは果実を政府が強制的に徴収しているわけだから、減税させることで自分たちの取り分を増やしている。だから、減税を徹底的に要求してくる。それによって収益を拡大する。

これを安倍自民党政権は後押しする。そうすると、日本企業の業績が上がる。海外企業も日本で活動する方が儲かるぞと外資が日本にオフィスを作る。雇用が増えるじゃないか。これを表現するのが、自民党のマニフェストのロジックだった。そして、TPPを入口にして日本の規制緩和を進めていこうとなる。

域は効率性を追求していない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

### 首切り自由化狙う 「第3の矢」

「第3の矢」は何を狙っているのか。「世界で一番企業が活動しやすい国」というのは、限定正社員制度を作った企業の都合だけで自由に出し入れし、切り捨てることが出来る。というところとは「コスト」を削ることが出来るというのが一つ。もう一つは、第1次安倍政権の時に頓挫したホワイトカラーエクゼクティブ。つまり事務職の残業代ゼロ法案。これを実現しよう。つまり正社員を使いたくない。使おう。どんどん働かせても残業代ゼロなのでコストがかからない。このようにして「世界で一番企業が活動しやすい労働市場」を作ろうと。企業は収益を上げやすくなる。企業を規制するものも外していい。なぜ規制緩和が追求され、規制撤廃が主張されるか。企業側からすると、『規制があることで規制がなければ得られた収益の機会を逃し、削減できたコストを負担している。経済学用語で言うと、機会費用が発生している』。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

### 小泉構造改革の発展版

それは国民生活の営利領域化と読み替えることができる。91年ソビエト連邦が崩壊した後、地球上すべてが市場経済化していった。しかし、100%市場経済を実現している経済体制は市場領域80%、非市場領域20%。通常、市場領域とというのは営利目的、日本の場合は医療、福祉、教育、保育というのが非営利領域として非市場化されている。警察、消防も非市場化されている。この市場と非市場を区分する線は何か。機会費用という考えは、日本における企業活動はコストがかかる。収益を逃している分はコストだ、ダメだと。規制撤廃してコストを削れば収益が伸びるとなる。そしてよく出てくる法人税の減税。税というのは果実を政府が強制的に徴収しているわけだから、減税させることで自分たちの取り分を増やしている。だから、減税を徹底的に要求してくる。それによって収益を拡大する。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

### 輸入インフレから 貧困化の進行へ

「3つの矢」の帰結をどう考えることができるか。少なくとも為替を見ると、円安が進行せざるを得ない。今若干円高に振れています。円をどんどん増やしていけば外国から見れば円の価値は下がらざるを得ない。円安は定着する。そうすると、輸入インフレの発生・定着。そうすると日本の中小企業は輸入品に依存している企業が多いので、経営が圧迫される可能性が高い。輸入物価が上昇すると、食料品・燃料を中心に生計費が上昇する。つまり生活水準は低下せざるを得ない。

それから、第1の矢で水膨れしていく企業によって名目GDPは成長する。消費税増税法付則には名目3%実質2%をめざすとある。名目成長できれば消費税は増税される。生計費は上昇し、生活水準は更に下がっていく。国民生活は貧困化の方向に向かわざるを得ない。

中小企業の経営が圧迫されるのならば、日本の雇用の7割は中小企業に維持されているから影響を受ける。株価上昇で超富裕層に富が集中する。一方で労働市場は、自民党政権の様々な労働規制緩和を通じて賃金が上がらない。格差が拡大し働く人たちの貧困化が進んでいく。そして、生活保護に象徴されるように、「第4の矢」ということで社会保障の削減が安倍政権にとって重要な柱として出てくる。当然生活水準が低下して格差で取り残される人へ「第4の矢」によってさらに追い打ちがかかる。

そうすると日本国内の社会的な安定性が損なわれ、国民統合もバラバラになっていく。そういう状況になった時に憲法改定を通じて欺瞞的な国民統合で国内の不満を海外に振り向けていく。そういう力が政治的に生み出されてくる。憲法96条改定はアベノミクスを考えると、不可欠のものとして登場せざるを得ない。

「第1の矢」は公約として2年後インフレ率2%をめざす、または実現できるまで無制限に金融緩和する。どういうことが想定できるか。今日のアメリカの金融緩和を見れば明らか。アメリカの中央銀行FRB(連邦準備制度理事会)は09年からの金融緩和をそろそろやめようという出口を探している。この時、バーナンキFRB議長が出口という言葉を出さず、ただ株価が反応してしまう。金融市場はジャブジャブ状態に慣れきたたモルヒネ漬け。健康になってきたから、いい加減減薬に頼るのをやめましょうといわれた時。普通の生活に戻ったらしんどいと市場が不安定になる。出口に近づかなければならないのに、出口に入れない、出られない。IMFなどは人類が経験したことがない未経験の領域と呼んでいる。

日本も金融緩和をどんどんしていくと出口から出られない困難に直面するだろう。2、3年後の経済秩序は大混乱する可能性が出てくる。経済秩序は大混乱し、貧困化が定着し、労働市場は非常に不安定なまま。国民の不満が高まれば、国内政治に批判が出てくるのを避けるために国民の不満を海外に向けていく。7月参院選挙で勝って96条を変えて、いつでも不満を外へ向けやすい状況を整えていくというインセンティブが出てくるを得ない。参院選挙しただいで、日本のここ5年10年の方向性が確定してしまうという印象を持っている。

非常に危険な政治と経済の不安定性が政治の危険性を高めていく。そういうシナリオ、方向性しか、このアベノミクスの帰結は考えられない。なんらプラス評価が出せない代物がいま着々と進んでいる。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

### 6月19日に開講した講座 テオリア「アベノミクス」の帰結

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

同時に既存の市場領域ではうまみがない。国内で非市場領域を営利領域化するれば新規ビジネスが開拓できるぞと。なおかつ非市場領域は効率性を追求してない。つまり市場としての購買力がどんどん減少していく。日本という市場に軸足を置いている限り、企業は成長できないで衰退していく。だから、日本に見切りをつけて新興国に出ていこう。しかし、新興国はベトナムが象徴的なように、まだ規制が多くて自由に参入できない。だから、アメリカのグローバル企業と一体になって、市場の水酸化、規制緩和・撤廃を要求して新興国の成長を取り込めるところに進出しよう。これが外に向けての目的。

# 立ち上がった除染労働者 除染事業と除染労働の実態を問う集会



除染事業と除染労働の実態を問う集会の様子

7月6日、「立ち上がった除染労働者 除染事業と除染労働の実態を問う7・6集会」が都内で行われた。主催は被ばく労働を考えるネットワーク。

福島での除染事業では労働者の被ばくを最小化するための措置が行われず、国から出される危険手当（除染手当）が多重請求構造の中でピンはねされ、労働者にほとんど渡されないなど違法行為が横行している。

集会では櫛葉町先行除染と田村市本格除染での争議解決について争議をたたかった当該労働者から報告が行われた。

櫛葉町先行除染の労働者は「1次下請けが21社、2次下請けは34社。下請けは2次までとされているが、実際は3次下請けもある。私は2次下請けに直雇用されていたが、5つの班の内、直雇用だけの班は1つ。このため、同一作業・同一宿舍の労働者でも雇用形態で日給が1万円、9千円、7500円などバラバラ。

8月に除染手当が1日1万円支給されることを知った。ところが、2次下請け雇用で2千円。3次だと1000円。1万円上乗せになるはずだと、会社と交渉した。除染手当を支給する代わりに、賃金は最低賃金の5500円。そこから寮費・食費が引かれ、1万2千円で同じ金額。いわき自由労働者に相談し、支払いを認めさせた。

除染作業をした場所は平均毎時0.7マイクログシーベルト。10マイクログの地点もあった。作業服、安全靴も個人もち。規則では『密閉された場所』で休憩になっているが、そんな場所はなく、マスクをはずして木陰で休憩。そういう場所は大体ホットスポット」

田村市本格除染の労働者は「手配師に日当1万2千円だといわれて草刈などの作業を行った。元請は鹿島で3次下請けは東電子会社の尾瀬林業。鹿島はマスクが来てても口を

きくなど毎回言っていた。食事がひどくて朝から作業しているのに昼は250円でおにぎり2個。鹿島社員は仕出し弁当なのに。除染手当が出ることになり、1万円出るはずだと労働者や新聞社に訴えた。労基署は全く役に立たなかった。手当が支払われることになったら、賃金は最低賃金で宿代・食費が引かれることになった。いまは国直轄ではない郡山の除染をしているが日当1万3千円で宿代はただ。環境省の仕組みを変えていかないと下請けの社長もかわいそうだ」

あらゆる労基法違反

なすびさん（山谷労働者福祉会館）は「除染労働は基本的に偽装請負・違法派遣で事実上の日雇い。重層下請け構造でピンハネ、暴力支配が存在する。

除染労働の発注者は環境省だが、事業の実務をゼネコンに丸投げし、事業設計した発注者としての責任を果たしていない。ゼネコンが環境省に提出する積算書では普通除染作業員日当は1万5千円で計算されているが、実際に支払われている日当は最低賃金に近い。

行政は実態調査を直接行わず全てゼネコンに丸投げ。やっていることは東電主催学習会への講師派遣だけ。改善する気がない。

労働安全衛生は業者任せ。労基署は危険手当は労基法上の賃金ではないという不当な解釈で関与を避け

ている。手抜き除染、安全対策放置が横行。それを行政機関が隠蔽している。厚労省に調査を求めても、情報提供を求められ、国は業者へ指導だけで労働者を保護しないため、告発が困難。調査は業者・現場監督が監視している中で、労働者が一列で並ばされて違反がなにか聞かれるため、労働者は声が上がられない。これで国は問題なしとしている。

争議の反作用として、最低賃金十危険手当から宿代などを引いて、危険手当支給前と手取りを同じにするという事態になっている。これをどのように突破するか」と課題を提起した。

西野方庸さん（関西労働者安全センター）は、「除染労働での被ばく記録には30年間の保存義務があり、5年経過で公益法人に引き渡すことになっているが、引渡しの動機付けになるような制度はなく、労働者が自分で管理するしかない制度になっている。EUや韓国のように国が一元管理で記録を保存する必要がある」

除染をめぐる法的問題について発言した木下徹郎弁護士は「日当1万円だった人は危険手当1万加算で2万になるはずだが、今の法律では契約の壁があり、必ず2万円が請求できるとまではない。まだ未解決。

元請契約内容から手当支払いは請求できるはず。国に元請契約で支給義務を明記させる必要がある」

7月27日、ダウンチマカティラリヌン！合意のない与那国島自衛隊配備にNO！7・27集会が東京・渋谷で行われた（ダウンチマカティラリヌンとは与那国の言葉で「与那国島を捨てられない」。主催は沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック。

日本政府は「尖閣問題」などを口実に南西諸島への自衛隊配備・増強を進めており、その一環として沖縄西端の島である与那国島への陸自沿岸監視部隊配備を計画している。07年からの一方的な自衛隊配備の動きに対して、住民投票請求など反対運動が続いている。

集会では、岡山米恵さん（琉球新報東京報道部）が報告。

「新たな脅威が言われるようになり、今年度11年ぶりに防衛予算が増額された。安倍政権は防衛計画大綱の見直しを進めており、7月26日防衛力の在り方検討に関する中間報告が出された。そこでは『島嶼部に對する攻撃への対応』＝離島防衛がキーワードになり、自衛隊の海兵隊的機能の拡充が重要とされている。

自衛隊は無人機導入を検討し、米軍も三沢基地への配備を要望している。無人機は戦争の実感なしに本国

## ダウンチマカティラリヌン！

### 与那国島自衛隊配備にNO！

増やしている。で流れ、中国の脅威を煽っている。中間報告発表は敵基地攻撃に注目して外国プレスもたくさん取材にきた。日本防衛協会は一旦町長不支持を決議。それまで島の振興のためとされていた配備理由を翻して、対中国という理由を全面に出した。

町長が迷惑料を撤回し、6月27日町と防衛省の間で町有地賃貸仮契約が結ばれ、防衛協会は外間支持に戻った」

8月11日町長選挙での誘致反対の予定候補崎原正吉さんへの支援が呼びかけられた。

から攻撃することができ。戦争をしたくなる麻薬。日本が海兵隊的な限りこみ部隊を持つことは先制攻撃につながる。自民党は中間報告への提言で自衛隊のオスプレイ導入を提言。今年度予算で調査費がついた。

6月日米合同演習ドーンブリッツ（夜明けの電撃戦）2013では離島奪還演習が1千人規模というかつてない規模で行われた。演習では自衛艦ひゅうがに米軍オスプレイが初着艦した。

自衛隊は南西防衛を強化し、実際の運用は尖閣。既に西部方面普通科連隊が02年佐世保に創設。那覇基地の混成団は旅団に格上げされ、人員は2100人に増やされる。那覇基地は拡張スペースがないので、どこかに移転するが、移転先としてキャンプハンセン等の名前が挙がっている。

2015年与那国島への沿岸監視部隊配備が計画されている。誘致を進めてきた外間町長が自衛隊に迷惑料を求めたため、用地取得から賃貸になった。また、宮古への普通科中隊駐屯も計画されている。石垣、宮古への陸自部隊配備が現実味を帯びている。

『北朝鮮ミサイル』では基地がない石垣にPAC3部隊が配備された。中国機に對するスクランブル発進を

### 夏期カンパをお願いします

テオリア読者、会員の皆さん。研究所テオリアは発足から間もなく1年をむかえます。活動を継続させるため、カンパをお願いします。

私たちに深刻な課題が突き付けられています。憲法改悪、原発再稼働と原発輸出、日本国家の侵略と植民地支配の歴史の正当化、TPPの推進、経済・金融のグローバル化とアベノミクスによって総ブラック企業化に向かう日本企業、格差・貧困の拡大と社会保障費の削減。これらを進めている自民党政権、極右勢力を支える新自由主義、家族共同主義と自己責任論、差別・排外主義。それらと対決し対抗する思想、理論、社会ビジョンが切実に求められています。

ともに考え、行動しましょう。

2013年7月  
研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先  
郵便振替 001800-5-567296 研究所テオリア  
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2809573 口座名 研究所テオリア（信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください）

### 自衛隊誘致が争点

続いて与那国島の反対運動について大仲尊さん（与那国島出身）が報告。

「島には高校がないので、中学卒業生の数だけ毎年入った」

8月11日町長選挙での誘致反対の予定候補崎原正吉さんへの支援が呼びかけられた。

8・15反「靖国」行動  
ゴメンだー安倍政権 歴史認識を問う  
8月15日(木)午後1時15分開場／全水道会館／ゴメンだー安倍政権 歴史認識を問う8・15反「靖国」行動